

高知県耐震改修促進計画（第 2 期計画）改定案 新旧対照表

新						旧					
第 1 章、第 2 章（略） 第 3 章 3. 1、3. 2（略） 第 3 章 3. 3 図表 3－5 実施している主な県支援策（R7.4 時点）※支援制度の詳細は別添資料 6 による						第 1 章、第 2 章（略） 第 3 章 3. 1、3. 2（略） 第 3 章 3. 3 図表 3－5 実施している主な県支援策（H29.4 時点）※支援制度の詳細は別添資料 6 による					
担当課	事業名	補助対象建築物	補助対象事業			担当課	事業名	補助対象建築物	補助対象事業		
			耐震診断	耐震改修設計	耐震改修				耐震診断	耐震改修設計	耐震改修
住宅課	高知県住宅耐震化促進事業	住宅	●	●	●	住宅課	高知県住宅耐震化促進事業	住宅	●	●	●
建築指導課	高知県建築物耐震対策緊急促進事業	耐震診断義務付け対象建築物	●	●	●		高知県建築物耐震対策緊急促進事業	耐震診断義務付け対象建築物	●	●	●
南海トラフ地震対策課	地域集会所耐震化促進事業	地域集会所	●	●	●	南海トラフ地震対策課	地域集会所耐震化促進事業	地域集会所	●	●	●
保健政策課	医療施設耐震診断等支援事業	医療施設	●	●		医療政策課	医療施設耐震診断等支援事業	医療施設	●	●	
	医療施設耐震整備事業				●		医療施設耐震整備事業				●
	医療施設耐震化促進事業				●		医療施設耐震化促進事業				●
	医療施設耐震対策緊急促進事業		●	●	●		医療施設耐震対策緊急促進事業		●	●	●
商工政策課	中小企業耐震診断等支援事業費補助金	製造業施設	●	●		商工政策課	中小企業地震対策促進事業	製造業施設	●	●	
人権・男女共同参画課	隣保館施設整備事業	隣保館			●	(削除) 私立学校・大学支援課	(削除) 私立学校耐震化促進事業	(削除) 私立学校			(削除) ●
							(削除) 私立学校施設耐震対策支援事業	(削除) 私立学校	(削除) ●		

新	旧					
	人権課	隣保館施設整備事業	隣保館			●
	(削除) 幼 保支援課	(削除) 高知県保育所・幼稚園耐震診 断事業	(削除) 保 育所、幼稚 園	(削 除) ●		
第3章 3. 4、3. 5 (略)	第3章 3. 4、3. 5 (略)					
第4章 (略)	第4章 (略)					
別添資料	別添資料					
別添資料1 多数の者が利用する建築物・要緊急安全確認大規模建築物の規模要件	別添資料1 多数の者が利用する建築物・要緊急安全確認大規模建築物の規模要件					
別添資料2 住宅耐震化促進事業費補助金に係る市町村の対応状況一 (H29.6 時点)	別添資料2 住宅耐震化促進事業費補助金に係る市町村の対応状況一 (H29.6 時点)					
別添資料3 啓発ツール一覧	別添資料3 啓発ツール一覧					
別添資料4 登録事業者制度の概要と事業者数の推移	別添資料4 登録事業者制度の概要と事業者数の推移					
別添資料5 低コスト工法講習会開催実績	別添資料5 低コスト工法講習会開催実績					
別添資料6 耐震診断・改修の促進を図るための県支援策（詳細版） (R7 . 4 時点)	別添資料6 耐震診断・改修の促進を図るための県支援策（詳細版） (H29 . 4 時点)					
別添資料7 公開されている耐震改修促進計画関連ホームページ (H29. 4 時点)	別添資料7 公開されている耐震改修促進計画関連ホームページ (H29. 4 時点)					
別添資料8－1 耐震改修促進法による指導等に関すること	別添資料8－1 耐震改修促進法による指導等に関すること					
別添資料8－2 建築基準法による勧告又は命令等の実施	別添資料8－2 建築基準法による勧告又は命令等の実施					
別添資料9 協議会組織概要	別添資料9 協議会組織概要					
別添資料1～5 (略)	別添資料1～5 (略)					

新

別添資料 6 耐震診断・改修の促進を図るための県支援策（詳細版）
（R7. 4 時点）

事業名 / [担当課]	事業の趣旨	補助先	補助対象経費	補助率	補助限度額	実施期間	備考
高知県住宅耐震化促進事業（耐震診断費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断に要する経費	負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	84.7千円/戸	H15年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用
高知県住宅耐震化促進事業（耐震改修設計費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた住宅の耐震改修設計に要する経費	負担割合（県3/4、市町村1/4）	356千円/戸	H19年度～	二
高知県住宅耐震化促進事業（耐震改修費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた住宅の耐震改修工事に要する経費	負担割合（国庫補助対象事業費の範囲内：県1/4、市町村1/4、国1/2、超える部分：県1/2、市町村1/2）	1,650千円/戸	H17年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用
高知県住宅耐震化促進事業（木造住宅除却費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた住宅の除却に要する経費の23%	負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	300千円/戸	R7年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用
高知県住宅耐震化促進事業（住宅耐震対策市町村緊急支援） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	住宅の耐震対策を加速化するための経費、所有者負担費用の軽減に要する経費等	負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	支援内容によって異なる	H26年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用

旧

別添資料 6 耐震診断・改修の促進を図るための県支援策（詳細版）
（H29. 4 時点）

事業名 / [担当課]	事業の趣旨	補助先	補助対象経費	補助率	補助限度額	実施期間	備考
高知県住宅耐震化促進事業（耐震診断費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断に要する経費	負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	37千円/戸（長屋住宅等74千円/戸）	H15年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用
高知県住宅耐震化促進事業（耐震改修設計費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた住宅の耐震改修設計に要する経費	2/3：負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	205千円/戸（長屋住宅等411千円/戸）	H19年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用
高知県住宅耐震化促進事業（耐震改修費補助） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた住宅の耐震改修工事に要する経費	負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	925千円/戸（長屋住宅等462千円/戸かつ1,851千円/棟）	H17年度～	国制度「防災・安全交付金事業（効果促進事業）」活用
（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
高知県住宅耐震化促進事業（住宅耐震対策市町村緊急支援） 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	住宅の耐震対策を加速化するための経費、所有者負担費用の軽減に要する経費等	負担割合（県1/4、市町村1/4、国1/2）	支援内容によって異なる	H26年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用

【資料 2】

新								旧							
高知県住宅耐震化促進事業 (住宅段階的耐震改修支援) 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた木造住宅の耐震改修工事を段階的に行う経費	負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/2)	1,271千円/戸	H28年度～	国制度「防災・安全交付金事業(効果促進事業)」活用	高知県住宅耐震化促進事業 (住宅段階的耐震改修支援) 【土木部住宅課】	住宅の耐震性を確保するために要する費用に対して助成する	市町村	昭和56年5月以前に建築され、診断等で耐震性の不足が確認できた木造住宅の耐震改修工事を段階的に行う経費	負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/2)	648千円/棟	H28年度～	国制度「防災・安全交付金事業(効果促進事業)」活用
高知県建築物耐震対策緊急促進事業費(耐震診断費補助事業) 【土木部建築指導課】	南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物の耐震化を促進する	市町村	要安全確認計画記載建築物の耐震診断に要する経費	負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/2)	あり	H25年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用	高知県建築物耐震対策緊急促進事業費(耐震診断費補助事業) 【土木部住宅課】	南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する	市町村	要安全確認計画記載建築物の耐震診断に要する経費	負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/3、国直1/6)	あり	H25年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用 国直「耐震対策緊急促進事業」活用
高知県建築物耐震対策緊急促進事業費(耐震改修設計費補助事業) 【土木部建築指導課】	南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物の耐震化を促進する	市町村	対象となる建築物の耐震化のための計画の策定に要する経費	負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/2)	あり	H25年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用	高知県建築物耐震対策緊急促進事業費(耐震改修設計費補助事業) 【土木部住宅課】	南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する	市町村	対象となる建築物の耐震化のための計画の策定に要する経費	負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/3、国直1/6)	あり	H25年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用 国直「耐震対策緊急促進事業」活用
高知県建築物耐震対策緊急促進事業費(耐震改修費補助事業) 【土木部建築指導課】	南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物の耐震化を促進する	市町村	対象となる建築物の耐震化に必要な耐震改修又は建替工事等に要する経費	大規模建築物負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/2)、計画記載建築物負担割合(県1/4、市町村1/4、国1/2)	あり	H25年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用	高知県建築物耐震対策緊急促進事業費(耐震改修費補助事業) 【土木部住宅課】	南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する	市町村	対象となる建築物の耐震化に必要な耐震改修又は建替工事等に要する経費	大規模建築物負担割合(県1/6、市町村1/6、国1/3)、計画記載建築物負担割合(県1/5、市町村1/5、国1/3、国直1/15)	あり	H25年度～	国制度「住宅・建築物安全ストック形成事業」活用 国直「耐震対策緊急促進事業」活用
地域集会所耐震化促進事業費補助金 【危機管理部南海トラフ地震対策課】	住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、市町村が実施する耐震診断・耐震設計・耐震改修事業について補助金を交付する	市町村	対象となる建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修に要する経費	耐震診断・耐震設計1/4、耐震改修3/10	補助対象経費が補助対象限度額を下回るときは、当該補助対象経費を上回とする。 【耐震診断】 ①面積1,000㎡以内の部分は3,670円/㎡以内 ②面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,570円/㎡以内 ③面積2,000㎡を超える部分は1,050円/㎡以内。設計図書の撰元、第三者機関の計定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は1,570,000円を加算することができる。 【耐震改修】 耐震化が必要な建築物の基床面積(平方メートル)×93,300円 ただし、建設後及び修繕を行う場合にあっては耐震改修等に要する費用相当額とする。	H26年度～	国土交通省「建築物耐震対策緊急促進事業」活用	地域集会所耐震化促進事業費補助金 【危機管理部南海トラフ地震対策課】	住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、市町村が実施する耐震診断・耐震設計・耐震改修事業について補助金を交付する	市町村	対象となる建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修に要する経費	耐震診断・耐震設計1/4、耐震改修3/10	国の補助制度に準じる ・耐震診断: 2,060円/㎡2(1,000㎡以下)、1,540円/㎡2(1,000㎡～2,000㎡以下)、1,030円/㎡2(2,000㎡を超える場合) ・耐震設計: なし ・耐震改修: 50,300円/㎡2	H30年度末まで	社会資本整備総合交付金の住宅・建築物安全ストック形成事業を活用し、平成31年3月31日までに着手する事業。

新

医療施設耐震診断等支援事業 【健康政策部保健政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る	医療施設	耐震診断：昭和56年5月31日以前に建築された病院建物 設計：昭和56年5月31日以前に建築された未耐震の病院建物	2/3	あり	H24年度～	国の社会資本整備総合交付金を活用 診断、耐震補強設計の場合は四国耐震診断評定委員会の評定を受けること		
医療施設耐震整備事業 【健康政策部保健政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る	医療施設	IS値が0.3未満の病院建物の新築、増改築、耐震補強に要する工事費又は工事請負費	50/100	あり	—	国の医療施設提供体制施設整備交付金を活用 建替えの場合は、病床を10%削減		
医療施設耐震化促進事業 【健康政策部保健政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	医療施設	IS値が0.6未満の病院建物の耐震改修又は建替えに要する工事費又は工事請負費	23/100以内	あり	H24年度～	国の社会資本整備総合交付金を活用 特定行政庁による勧告または指導を受けること		
医療施設耐震対策緊急促進事業 【健康政策部保健政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る	医療施設	防災拠点建築物又は大規模建築物の耐震診断、設計に要する経費 及び耐震改修又は建替えに要する工事費又は工事請負経費	耐震診断事業 10/10 耐震改修設計事業 10/10 耐震化工事(要緊急安全確認)大規模建築物115+1/3、要安全確認計画記載建築物(防災拠点)4/5)	あり	H26年度～	国の建築物耐震対策緊急促進事業費補助金を活用 診断、耐震補強設計の場合は四国耐震診断評定委員会の評定を受けること		
中小企業耐震診断等支援事業費補助金 【商工労働部商工政策課】	南海トラフ地震に備えるため、県内の中小企業者(製造業)の耐震診断等に要する費用を助成することで、早期復旧につなげる	県内で製造業を営む中小企業者であつて、BCPを策定しているものの	昭和56年5月31日以前に建築された建築物の耐震診断及び設計に要する費用	2/3	耐震診断 133.3万円(第三者機関の評定等に必要経費を100万円まで加算可能) 耐震設計等 200万円	H24～	耐震診断及び耐震設計の内部に關し、四国耐震診断評定委員会等の評定を受け、適切と評価を受けること		
隣保館施設整備事業 【子ども・福祉政策部人権・男女共同参画課】	市町村が設置運営する隣保館の施設整備費に要する経費 (創設、増築、増改築、改築、拡張、大規模修繕)	市町村(高知市除く)	施設整備費、工事事務費	国1/2以内、県1/4以内	予算の範囲内	終期未定	国庫補助制度		

旧

医療施設耐震診断等支援事業 【健康政策部医療政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る	医療施設	耐震診断：昭和56年5月31日以前に建築された病院建物 設計：昭和56年5月31日以前に建築された未耐震の病院建物	2/3	耐震補強設計については、 原額10,000千円	H24年度～H31年度	国の社会資本整備総合交付金を活用 診断、耐震補強設計の場合は四国耐震診断評定委員会の評定を受けること		
医療施設耐震整備事業 【健康政策部医療政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る	医療施設	IS値が0.3未満の病院建物の新築、増改築、耐震補強に要する工事費又は工事請負費	475/1,000	413.770千円	—	国の医療施設提供体制施設整備交付金を活用 建替えの場合は、病床を10%削減		
医療施設耐震化促進事業 【健康政策部医療政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	医療施設	IS値が0.6未満の病院建物の耐震改修又は建替えに要する工事費又は工事請負費	基準額の23%	＝	H24年度～H31年度	国の社会資本整備総合交付金を活用 特定行政庁による勧告または指導を受けること		
医療施設耐震対策緊急促進事業 【健康政策部医療政策課】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る	医療施設	防災拠点建築物又は大規模建築物の耐震診断、設計に要する経費 及び耐震改修又は建替えに要する工事費又は工事請負経費	5/6(ただし、防災拠点建築物の工事費は11/15)	設計(耐震補強)10,000千円	H26年度～H31年度	国の社会資本整備総合交付金を活用 診断、耐震補強設計の場合は四国耐震診断評定委員会の評定を受けること		
中小企業地震対策促進事業 【商工労働部商工政策課】	南海トラフ地震に備えるため、県内の中小企業者(製造業)の耐震診断等に要する費用を助成することで、早期復旧につなげる	県内で製造業を営む中小企業者であつて、BCPを策定している中小企業者	昭和56年5月31日以前に建築された建築物の耐震診断及び設計に要する費用	2/3	耐震診断上限133.3万円、耐震設計上限200万円	H29年度末まで	補助額は国・県の折半 四国耐震診断評定委員会等の評定で、適切と評価を受けること		
(削除)私立学校耐震化促進事業費補助金 【文化生活部私学・大学支援課】	(削除)私立学校施設の耐震化を促進する目的で耐震補強工事に要する費用について補助する (S56年以前に建築された2F以上又は延床面積200㎡を超える非木造の校舎、体育館等の耐震補強工事費(実施設計費を含む)について補助)	(削除)私立学校の設置費	(削除)耐震補強工事に係る経費および耐震補強工事に伴う経費	(削除)耐震補強工事 1/6以内 耐震補強工事に伴う経費 定額	(削除)2/3以内(県1/3、国1/3)	(削除)1,000㎡以内の部分 2,080円/㎡ 1,000㎡超から2,000㎡以内の部分 1,540円/㎡ 2,000㎡超の部分 1,030円/㎡	(削除)H20年度～	(削除)国庫補助に対する県額不足補助 平成29年度当初予算においては非構造部材への耐震点検も補助対象とする予定	(削除)「住宅・建築物安全ストック形成事業」による国庫補助の交付対象事業のものに限る
(削除)私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 【文化生活部私学・大学支援課】	(削除)私立学校施設の耐震化を促進するための耐震診断に要する経費に補助する (S56年以前に建築された2F以上又は延床面積が200㎡を超える未木造の校舎、体育館等の耐震診断に要する経費について補助)	(削除)私立学校の設置費	(削除)建物及び擁壁の耐震診断に要する経費(耐震診断評定手数料を含む)	(削除)2/3以内(県1/3、国1/3)	(削除)1,000㎡以内の部分 2,080円/㎡ 1,000㎡超から2,000㎡以内の部分 1,540円/㎡ 2,000㎡超の部分 1,030円/㎡	(削除)H15年度～	(削除)「住宅・建築物安全ストック形成事業」による国庫補助の交付対象事業のものに限る		

新

別添資料 7 ～ 9 （略）

別表 1 － 1 ～別表 1 － 9 （略）

別表1-10 防災拠点建築物 指定一覧

（報告期限:令和10年3月31日、計画記載日:令和7年4月1日）

建築物の名称等	所在地
南国市地域防災計画に位置付けられる予定で、令和6年3月10日に計画記載の同意が得られた民間の集会所	南国市内
黒潮町地域防災計画に位置付けられる予定で、令和6年3月18日に計画記載の同意が得られた民間の集会所	黒潮町内

(以下、別表・別図略)

旧

隣保館施設整備事業 <u>【文化生活部人権課】</u>	市町村が設置運営する隣保館の施設整備費に要する経費（創設、増築、増改築、改装、拡張、大規模修繕）	市町村	施設整備費、工事事務費	国1/2以内、県1/4以内	予算の範囲内	終期未定	国庫補助制度
(削除) 高知県保育所・幼稚園耐震診断事業 <u>【教育委員会幼保支理課】</u>	(削除) 耐震化を推進するため、保育所・幼稚園の施設の耐震診断に必要なとなる経費に対して助成を行い、南海トラフ地震への備えを促進する	(削除) 市町村（高知市除く）民間保育所設置者（高知市に設置された保育所を除く）民間幼稚園設置者	(削除) 昭和56年6月1日付で施行された建築基準法施行令改正前の基準で建築された建物の耐震診断に要する経費	(削除) 市町村：1/3以内 民間保育所設置者、民間幼稚園設置者：2/3以内	(削除) （1）耐震診断に要する費用 延べ面積1,000㎡以内の部分は 2,060円／㎡以内、延べ面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は、1,840円／㎡以内、延べ面積2,000㎡を超える部分は、1,030円／㎡以内、その他対象経費は1,540,000円を限度として加算できる （2）建物の擁壁の耐震診断に要する費用 30,900円／件以内	(削除) H29年度末まで	(削除) 国土交通省「住宅・建築物安全ストック形成事業」国庫補助 1/3

(以下、別表・別図略)

別添資料 7 ～ 9 （略）

別表 1 － 1 ～別表 1 － 9 （略）

（新設）

(以下、別表・別図略)

【資料 2】